



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 加地テック

上場取引所 東

コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 博士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画室長 (氏名) 阿曾 佳明

TEL 072- 361- 0881

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,384	15.1	299	2.7	310	2.9	225	0.7
2021年3月期第3四半期	3,987	3.1	291	257.6	301	229.3	226	244.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	136.04	
2021年3月期第3四半期	136.94	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,304	6,489	69.7
2021年3月期	8,524	6,330	74.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 6,489百万円 2021年3月期 6,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				40.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	11.2	480	25.3	470	11.8	310	0.7	187.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,718,000 株	2021年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	63,126 株	2021年3月期	63,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,654,877 株	2021年3月期3Q	1,655,076 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除に伴った経済活動の再開を背景に持ち直しの動きが見られるものの、足元においては新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染急拡大や原材料価格の上昇等、下振れ要因も存在しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

日銀短観(2021年12月調査)によれば、2021年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比7.9%増と、9月調査(同7.9%増)と同水準となりました。一方、経常利益計画(全規模・全産業)については、前年度比28.0%増と9月調査(同15.0%増)から上方修正されており、前年度の落ち込みからの反動を主因に増益が見込まれています。

このような状況下、当第3四半期累計期間における当社業績は、海外向け化学プラント案件及び燃料電池車(FCV)用水素ステーション案件の遅延等により、売上高は前年同期比15.1%減の3,384百万円となりました。材料調達コスト低減等の経営努力による採算改善はあったものの、前述の売上高減少により、売上総利益は前年同期比3.3%減の1,061百万円となりました。一方で、研究開発活動として進めていた電気化学式水素ポンプの試験機の製作・実証が一段落したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比5.4%減の761百万円となりました。売上総利益の減少額36百万円及び販売費及び一般管理費の減少額43百万円の影響により、営業利益は前年同期比2.7%増の299百万円、経常利益は前年同期比2.9%増の310百万円となりました。また、本社総合組立工場の建設工事を昨年度より継続しており、当年度においても旧工場解体費用20百万円を工場再編費用として特別損失に計上し、結果として四半期純利益は前年同期比0.7%減の225百万円となりました。なお、当該特別損失の計上は、業績予想に織り込まれております。

また、第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の総資産は、9,304百万円で前事業年度に比べ779百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少299百万円、受取手形の減少385百万円及び売掛金及び契約資産(前事業年度は売掛金)の減少550百万円があったものの、仕掛品の増加229百万円及び本社総合組立工場が一部竣工したことによる有形固定資産の増加1,708百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間の負債は、2,814百万円で前事業年度に比べ620百万円増加しました。この主な要因は、支払手形の減少69百万円、電子記録債務の減少70百万円、賞与引当金の減少82百万円及び流動負債その他の減少181百万円があったものの、本社総合組立工場の建設資金として借入を実行したことにより、短期借入金が増加したことによります。

当第3四半期会計期間の純資産は、6,489百万円で前事業年度に比べ158百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円及び四半期純利益の計上225百万円により、利益剰余金が増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は69.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、当初見込んでいた多くの燃料電池車(FCV)用水素ステーション向け案件の受注時期が当事業年度の下期以降にずれ込み、当年度の販売が難しくなったことから、2021年10月29日に新たな業績見通しを公表しております。当該業績予想の変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,498	520,264
受取手形	589,396	203,613
電子記録債権	454,307	384,730
売掛金	1,805,562	-
売掛金及び契約資産	-	1,255,443
製品	16,596	20,656
仕掛品	1,385,721	1,615,399
原材料及び貯蔵品	253,685	306,704
預け金	1,200,000	1,100,000
その他	89,536	277,906
貸倒引当金	△22,900	△14,800
流動資産合計	6,591,405	5,669,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,082	1,976,491
その他（純額）	1,346,039	1,157,276
有形固定資産合計	1,425,121	3,133,767
無形固定資産	106,990	100,259
投資その他の資産	400,855	400,081
固定資産合計	1,932,967	3,634,108
資産合計	8,524,373	9,304,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,142	98,299
電子記録債務	536,115	465,457
買掛金	254,921	271,889
短期借入金	10,000	1,010,000
未払法人税等	29,263	32,762
前受金	11,365	-
契約負債	-	24,147
賞与引当金	167,876	85,233
受注損失引当金	45,200	17,200
その他	406,313	224,824
流動負債合計	1,629,199	2,229,814
固定負債		
退職給付引当金	557,907	565,666
その他	7,000	19,445
固定負債合計	564,907	585,112
負債合計	2,194,106	2,814,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,797,389	3,956,316
自己株式	△110,131	△110,225
株主資本合計	6,330,266	6,489,099
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
純資産合計	6,330,266	6,489,099
負債純資産合計	8,524,373	9,304,025

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,987,816	3,384,162
売上原価	2,890,443	2,322,817
売上総利益	1,097,373	1,061,344
販売費及び一般管理費	805,522	761,679
営業利益	291,850	299,665
営業外収益		
受取利息	3,519	2,116
固定資産売却益	4,262	-
保険解約返戻金	-	6,433
その他	4,672	7,595
営業外収益合計	12,455	16,144
営業外費用		
支払利息	39	714
固定資産売却損	105	-
固定資産除却損	1,363	4,291
為替差損	777	231
その他	143	13
営業外費用合計	2,430	5,250
経常利益	301,875	310,559
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	-
受取保険金	55,657	-
特別利益合計	57,057	-
特別損失		
災害による損失	2,500	-
工場再編費用	40,899	20,066
訴訟費用	4,178	-
特別損失合計	47,577	20,066
税引前四半期純利益	311,355	290,492
法人税等	84,709	65,370
四半期純利益	226,645	225,122

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(工場再編費用)

当第3四半期累計期間において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えに係る工場解体費用20,066千円を工場再編費用として特別損失に計上しております。